



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 050-3500-2797
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	6,862	7.3	578	21.8	583	19.6	406	23.4
2020年12月期第2四半期	6,393	—	475	—	487	—	328	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 406百万円(23.4%) 2020年12月期第2四半期 328百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	39.24	38.16
2020年12月期第2四半期	31.84	31.51

※2019年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	9,450	5,311	55.4
2020年12月期	10,053	5,047	49.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 5,232百万円 2020年12月期 4,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,341	4.4	791	△14.5	824	△13.4	556	△13.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 2 Q	10,439,772株	2020年12月期	10,342,772株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	81,520株	2020年12月期	19,120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 2 Q	10,345,426株	2020年12月期 2 Q	10,330,399株

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いていますが、一部で弱さが増えています。今後の先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種が促進されるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、感染症拡大への対応の要請から、DX（注）やデジタル化が急速に進んでおります。

流通食品小売業は、感染症の脅威が続くなか、国民生活を支える重要な役割を果たしていますが、中長期的には人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされており、また、共働きや単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化を背景とするコンビニエンスストア、ドラッグストア、インターネット販売事業者など他業態との競争激化や、人手不足及びそれに伴う人件費高止まりといった問題に直面しております。こうした状況を打開するためには、DXの推進により、店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化など、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠です。

また、官公庁においては、2021年9月にデジタル庁が発足する予定となっており、感染症対応のなかで明らかになったわが国におけるデジタル化の遅れを取り戻すことが期待されております。各種申請の電子化等による行政手続の迅速化はもとより、社会全体のデジタルインフラとしての潜在力を持つ「マイナンバーカード」の普及と利活用の推進を図り、安全・安心で利便性の高いデジタル社会を作っていくことが求められます。

さらに、感染症拡大に伴うテレワークの増加等を契機に、業種を問わず商習慣の変革が進んでおります。とりわけ、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズは飛躍的に高まっており、今後、簡易かつ信頼性の高いサービスが急速に普及していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、端末価格と通話・通信サービスの利用料を分離する「分離プラン」への移行、通信キャリアの新規参入、NTTドコモの「ahamo」をはじめとする通信キャリア各社による大容量格安プランの投入など、市場環境が大きく変化しております。とりわけ、大容量格安プランについては、各種手をオンラインで完結させる設計となっており、今後の販売代理店の役割の変化に注目していく必要があります。市場環境は厳しさを増していますが、5Gサービスの開始による新たな需要や、2026年3月に予定される3Gサービス終了に向けた端末買い換え需要など、事業機会も見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、2021年2月12日に「中期経営計画(2021年度～2025年度) トランスフォーメーション2025」を公表し、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」というブランドコンセプトのもと、「シェアクラウド(共同利用型クラウド)」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高6,862,507千円(前年同期比7.3%増)、営業利益578,576千円(前年同期比21.8%増)、経常利益583,224千円(前年同期比19.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益406,031千円(前年同期比23.4%増)となりました。

また、当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入(注)は、サービス提供の拡大により101,597千円増加し、3,264,923千円(前年同期比3.2%増)となり、順調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。そのため、前年同期比は、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、卸売業向けのEDIサービス「クラウドEDI-Platform」や、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」、棚割システム「棚POWER」シリーズ等クラウドサービスの提供拡大により定常収入が増加しました。また、定常収入以外の収入も、サービス導入時の作業費等の収入の増加

等により前年同期を上回りました。売上原価は、中大規模顧客向け「@ r m s 基幹」の一部機能にかかるソフトウェア償却が終了したこと等により減少しました。販売費および一般管理費は、流通業界における商談のDXを実現する企業間プラットフォーム「C 2 P l a t f o r m」の新機能開発等にかかる研究開発投資が増加したことや、第1四半期に、展示会への参加により広告宣伝費を計上したこと等により前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,842,335千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（経常利益）は215,467千円（前年同期比67.3%増）となりました。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、防災行政無線デジタル化工事やG I G Aスクール関連など特需への対応が2021年3月までに概ね終了し、以降はやや軟調な推移となっておりますが、累計期間で見ると、売上、利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,372,117千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（経常利益）は370,291千円（前年同期比5.6%増）となりました。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、第1四半期に、既存サービスであるタイムスタンプ対応ワークフロー（B P M（注））「T s u n A G」の導入を行いました。一方で、マイナンバーカードをベースとした新たなトラストサービスを開発するため、人員増強を図り、研究開発投資を積極的に行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は46,456千円（前年同期比632.9%増）、セグメント損失（経常損失）は119,831千円（前年同期はセグメント損失32,078千円）となりました。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、緊急事態宣言を受け2020年4月から同年5月にかけて営業時間の短縮等を行った前年同期と比べ、端末販売台数が大幅に増加しました。また、端末販売単価につきましても、高価格帯のi P h o n e 12の売れ行きが堅調に推移し、上昇しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,601,597千円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益（経常利益）は246,065千円（前年同期比29.5%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

D X：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

B P M：ビジネスプロセスマネジメント。ビジネスプロセスを、分析、設計、実行、監視するサイクルにより継続的に改善していくこと。業務を構成する複数のアプリケーションやワークフローを連携させることで、問題点を可視化し、業務全体の最適化につなげる。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,450,987千円となり、前連結会計年度末に比べ602,713千円減少しました。

流動資産は、564,993千円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,269,587千円、仕掛品が238,915千円、流動資産のその他に含まれる差入保証金が158,016千円、未収法人税等が66,460千円減少したことと、現金及び預金が1,204,060千円増加したことによるものです。

固定資産は、37,720千円の減少となりました。これは主に償却等により無形固定資産に含まれるソフトウェアが116,104千円減少したことと、取得等により有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が83,214千円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、866,262千円の減少となりました。これは主に買掛金が280,704千円、返済により長期借入金が152,933千円、流動負債のその他に含まれる預り金が210,315千円、設備未払金が105,459千円、未払消費税が74,502千円、前受金が55,784千円、未払金が51,797千円減少したことと、流動負債のその他に含まれる前受収益が67,652千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、263,549千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により406,031千円増加し、剰余金の配当により103,236千円減少したことと、自己株式の取得により103,249千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,204,060千円増加し、3,067,391千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,702,704千円の資金の増加（前年同四半期は、468,149千円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、売上債権の減少額1,269,587千円、税金等調整前四半期純利益583,025千円、減価償却費310,450千円、たな卸資産の減少額217,573千円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額280,704千円、預り金の減少額210,315千円、法人税等の支払額87,063千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは192,166千円の資金の減少（前年同四半期は、533,241千円の資金の増加）となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出259,341千円、無形固定資産の取得による支出96,647千円となっております。資金の増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入166,427千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは306,938千円の資金の減少（前年同四半期は、443,084千円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出152,933千円、自己株式の取得による支出103,249千円、配当金の支払額102,872千円となっております。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループは、疫病が蔓延した場合であっても、事業継続計画に基づき事業を継続できる体制を整備しております。

流通クラウド事業、官公庁クラウド事業及びトラスト事業においては、時差出勤や在宅勤務等により感染リスクの低減を図っていますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合には、商談機会の減少による新規取引案件の減少、出勤や客先訪問が困難になることによるサービスレベルの一時的・部分的な低下、機器や資材の生産・物流の停滞に伴う調達の遅延と、それによるシステム導入、工事進行、設備投資の遅れ等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

モバイルネットワーク事業においては、ドコモショップにおける対面接客用フェンスの設置等の感染防止措置や、研修のオンライン化などに努めておりますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合、来店客数減少、従業員の感染が判明した店舗の臨時休業、端末の生産・物流が停滞することによる仕入遅延等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年5月6日に「2021年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863,331	3,067,391
受取手形及び売掛金	2,935,110	1,665,523
リース債権及びリース投資資産	411,407	354,142
商品及び製品	134,624	143,738
仕掛品	649,241	410,325
原材料及び貯蔵品	4,254	16,354
その他	415,724	189,519
貸倒引当金	△2,456	△752
流動資産合計	6,411,237	5,846,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,209,916	2,230,176
減価償却累計額	△1,466,444	△1,498,514
建物及び構築物(純額)	743,472	731,661
土地	1,399,470	1,399,470
その他	1,838,321	1,919,598
減価償却累計額	△1,445,814	△1,482,910
その他(純額)	392,506	436,687
有形固定資産合計	2,535,449	2,567,820
無形固定資産	614,619	521,074
投資その他の資産	492,394	515,848
固定資産合計	3,642,463	3,604,743
資産合計	10,053,700	9,450,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	744,281	463,576
1年内返済予定の長期借入金	304,200	304,200
未払法人税等	178,841	216,452
賞与引当金	38,792	40,980
受注損失引当金	62,354	25,226
資産除去債務	6,223	6,225
その他	1,347,046	886,382
流動負債合計	2,681,740	1,943,044
固定負債		
長期借入金	2,079,906	1,926,973
資産除去債務	31,583	31,861
その他	212,797	237,885
固定負債合計	2,324,287	2,196,720
負債合計	5,006,027	4,139,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,324	819,135
資本剰余金	1,244,058	1,270,869
利益剰余金	2,954,205	3,257,000
自己株式	△11,616	△114,865
株主資本合計	4,978,971	5,232,140
新株予約権	68,702	79,082
純資産合計	5,047,673	5,311,222
負債純資産合計	10,053,700	9,450,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,393,447	6,862,507
売上原価	4,633,739	4,919,758
売上総利益	1,759,707	1,942,748
販売費及び一般管理費	1,284,672	1,364,171
営業利益	475,034	578,576
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	4,936	5,382
受取保険金	11,029	3,500
その他	7,065	4,594
営業外収益合計	23,282	13,727
営業外費用		
支払利息	8,850	6,585
その他	1,668	2,493
営業外費用合計	10,519	9,079
経常利益	487,797	583,224
特別利益		
保険解約返戻金	38,228	—
その他	13	965
特別利益合計	38,241	965
特別損失		
固定資産除却損	10,240	1,164
特別損失合計	10,240	1,164
税金等調整前四半期純利益	515,799	583,025
法人税、住民税及び事業税	262,620	191,389
法人税等調整額	△75,749	△14,395
法人税等合計	186,871	176,994
四半期純利益	328,927	406,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,927	406,031

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	328,927	406,031
四半期包括利益	328,927	406,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,927	406,031

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515,799	583,025
減価償却費	327,825	310,450
のれん償却額	6,324	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	762	△1,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,053	2,188
受注損失引当金の増減額(△は減少)	38,138	△37,127
受取利息及び受取配当金	△251	△250
支払利息	8,850	6,585
保険解約返戻金	△38,228	—
売上債権の増減額(△は増加)	△80,948	1,269,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,040	217,573
仕入債務の増減額(△は減少)	17,789	△280,704
預り金の増減額(△は減少)	△103,816	△210,315
その他	△64,488	△63,297
小計	617,768	1,796,169
利息及び配当金の受取額	250	250
利息の支払額	△8,892	△6,651
法人税等の支払額	△140,977	△87,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,149	1,702,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,461	△259,341
無形固定資産の取得による支出	△66,423	△96,647
資産除去債務の履行による支出	△11,000	—
保険積立金の解約による収入	701,927	—
敷金及び保証金の回収による収入	13,711	166,427
その他	△40,511	△2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	533,241	△192,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△152,933	△152,933
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	53,253
自己株式の取得による支出	△6,467	△103,249
配当金の支払額	△82,581	△102,872
その他	△1,103	△1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,084	△306,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	557,902	1,204,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,377	1,863,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,943,280	3,067,391

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	流通クラウド 事業	官公庁クラウ ド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,765,555	3,261,226	6,338	1,360,327	6,393,447	—	6,393,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,145	2,837	4,268	—	102,251	△102,251	—
計	1,860,701	3,264,063	10,606	1,360,327	6,495,698	△102,251	6,393,447
セグメント利益又は 損失(△)	128,775	350,656	△32,078	189,965	637,318	△149,520	487,797

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△149,520千円には、セグメント間取引消去△36,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,119千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	流通クラウド 事業	官公庁クラウ ド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,842,335	3,372,117	46,456	1,601,597	6,862,507	—	6,862,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,564	8,053	10,466	225	103,310	△103,310	—
計	1,926,899	3,380,171	56,923	1,601,823	6,965,817	△103,310	6,862,507
セグメント利益又は 損失(△)	215,467	370,291	△119,831	246,065	711,992	△128,767	583,224

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,767千円には、セグメント間取引消去△23,540千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,227千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「ITクラウド事業」として報告しておりましたセグメント区分を、第1四半期連結会計期間より「流通クラウド事業」、「官公庁クラウド事業」及び「トラスト事業」の3区分に変更しております。

この結果、当社グループの報告セグメントは4区分となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。